

平成 27 年度第 3 四半期

經過的長期給付調整積立金 運用狀況

(地方公務員共済組合連合会)



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

経過的長期給付積立金の運用について

- 経過的長期給付積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的としています。また、国家公務員共済の経過的長期給付積立金が枯渇した場合、その後の給付に地方公務員共済の積立金を充てることとされています。

平成27年度第3四半期運用状況の概要

- 第3四半期末の運用資産額は、10兆9,700億円となりました。
- 第3四半期の修正総合収益率(期間率)は、主に国内株式及び外国株式の上昇により、+3.06%となりました。なお、実現収益率(期間率)は、+0.92%です。
- 第3四半期の総合収益額は、+3,262億円となりました。なお、実現収益額は、+895億円です。

(億円)

	平成26年度	平成27年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
資産残高				109,700		109,700
修正総合収益率 (実現収益率)				3.06% (0.92%)		3.06% (0.92%)
総合収益額 (実現収益額)				3,262 (895)		3,262 (895)

- ※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要ですが、情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。
 総合収益は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

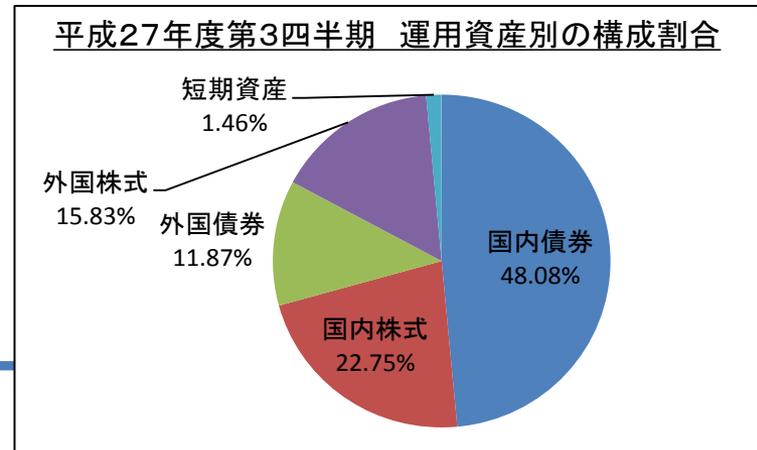
(注2) 収益率は、各期間に係るものです。また、平成27年度の収益率は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものです。

資産状況

(億円)

	平成26年度		平成27年度							
	時価 (簿価)	構成比	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
			時価 (簿価)	構成比	時価 (簿価)	構成比	時価 (簿価)	構成比	時価 (簿価)	構成比
国内債券							52,748 (50,863)	48.08%		
国内株式							24,958 (20,091)	22.75%		
外国債券							13,019 (12,596)	11.87%		
外国株式							17,369 (12,455)	15.83%		
短期資産							1,605 (1,604)	1.46%		
合計							109,700 (97,608)	100.00%		

- (注1) 数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注2) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%)です。
- (注3) 共済独自資産(不動産及び貸付金)については、国内債券に含めています。



収益率の状況

	平成26年度	平成27年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
修正総合収益率 (実現収益率)				3.06% (0.92%)		3.06% (0.92%)
国内債券				0.59%		0.59%
国内株式				9.53%		9.53%
外国債券				▲1.21%		▲1.21%
外国株式				5.53%		5.53%

(注1) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。また、平成27年度の収益率は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものであります。

収益額の状況

(億円)

	平成26年度	平成27年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
総合収益額 (実現収益額)				3,262 (895)		3,262 (895)
国内債券				317		317
国内株式				2,132		2,132
外国債券				▲158		▲158
外国株式				907		907
短期資産				64		64

(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記の数値は四捨五入のため、各数値の合算と合計値は必ずしも一致しません。

(注3) 収益額は、各期間に係るものです。また、平成27年度の収益額は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものであります。

平成27年度第3四半期運用環境

【各市場の動き（10月～12月）】

- 国内債券：10年国債利回りは、日銀の追加金融緩和への期待を背景に、低下（債券価格は上昇）しました。
- 国内株式：国内株式は、第2四半期の大幅下落からの反発に加え、世界経済の回復期待や企業業績の底堅さなどから上昇基調となりましたが、12月は円高による企業業績悪化懸念などから株価はやや下落しました。
- 外国債券：米国10年国債利回りは、米国の政策金利が引き上げられたことから上昇（債券価格は低下）しました。ドイツ10年国債利回りは、ECBの追加金融緩和が市場の期待を下回ったことから上昇（債券価格は低下）しました。
- 外国株式：外国株式は、第2四半期の大幅下落からの反発に加え、中国や欧州の金融緩和などから上昇基調となりましたが、12月は一段の原油安などを背景に株価は下落しました。

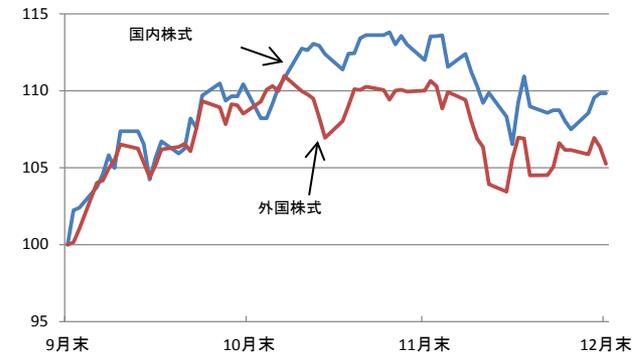
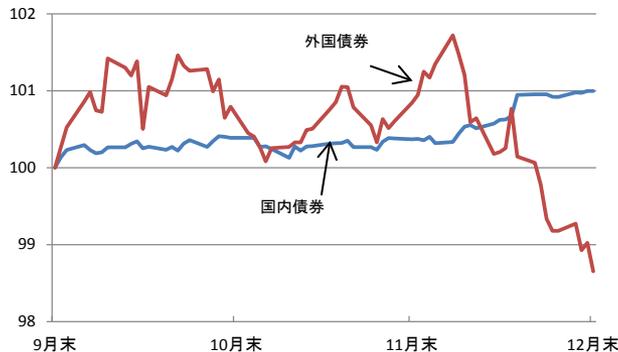
○参考指標

		H27年9月末	H27年10月末	H27年11月末	H27年12月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.36	0.31	0.31	0.27
	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1411.16	1558.20	1580.25	1547.30
国内株式	(日経平均株価) (円)	17388.15	19083.10	19747.47	19033.71
	(米国10年国債利回り) (%)	2.04	2.14	2.21	2.27
外国債券	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.59	0.52	0.47	0.63
	(NYダウ) (ドル)	16284.70	17663.54	17719.92	17425.03
外国株式	(ドイツDAX) (ポイント)	9660.44	10850.14	11382.23	10743.01
	(ドル/円) (円)	119.78	120.72	123.25	120.24
外国為替	(ユーロ/円) (円)	133.73	133.29	130.20	130.70

○ベンチマーク収益率

	平成27年10月～12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	1.00%
国内株式 TOPIX(配当込み)	9.83%
外国債券 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	-1.35%
外国株式 MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)	5.25%

市場インデックスの推移（平成27年度 第3四半期）



被用者年金一元化法の施行に伴う積立金の概算仕分について

	H27. 9. 30時点	H27. 10. 1時点	
	長期給付積立金 (時価)	厚生年金保険給付 調整積立金 (時価)	経過的長期給付 調整積立金 (時価)
合計	205, 757億円	99, 323億円	106, 434億円

(参考)

一元化前の厚生年金(旧厚生年金)の積立比率(概算政府積立比率)

=平成26年度末の旧厚生年金の積立金の見込み額(164.8兆円)

÷平成27年度の旧厚生年金の1・2階支出の見込み額(33.7兆円)

=4.9年分

地方公務員共済組合連合会の積立金概算仕分額(厚生年金保険給付調整積立金)

=地方公務員共済の積立金概算仕分け額(厚生年金保険給付積立金)

×一元化前の地方公務員共済の長期給付積立金に占める割合

=平成27年度の1・2階支出の見込額(4.2兆円)

×概算政府積立比率(4.9年) × 49.5%

=9兆9,323億円

用語解説 (50音順)

- 基本ポートフォリオ
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）。
- 許容乖離幅
資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。
- 経過的長期給付調整積立金
地方公務員共済組合連合会が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。各共済組合の経過的長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。
- 厚生年金保険給付調整積立金
地方公務員共済組合連合会が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた厚生年金部分の年金積立金です。各共済組合の厚生年金保険給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。
- 修正総合収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

用語解説 (50音順)

○ 政府積立比率

被用者年金一元化に際して、共済年金の積立金のうち、厚生年金の積立金の水準に見合った額を、一元化後の厚生年金の積立金(=共通財源)として仕分ける必要がありました。具体的には、共済年金の積立金のうち、一元化前の厚生年金における積立比率(保険料で賄われる基礎年金及び厚生年金部分(1・2階部分)の年間の支出に対して、何年分を保有しているかという積立金の水準)に相当する額を、共通財源として仕分けることとしましたが、この積立比率を政府積立比率といいます。

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

○ 長期給付積立金

地方公務員共済組合連合会が被用者年金一元化以前に管理運用していた年金積立金です。共済組合の年金給付のための資金が不足した場合に備え、積み立てていました。

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。(6ページ参照)

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。